

2014年2月20日

株式会社インプレスビジネスメディア

www.impressbm.co.jp

スマートマンション市場の展開と新プラットフォーム／ビジネスモデルを実践的に解説！
『事業化フェーズに突入した HEMS/BEMS/MEMS 最新技術動向 2014』
を2月20日に発行

<https://r.impressrd.jp/iil/HEMS/BEMS/MEMS2014>

インプレスグループでエンタープライズ IT 関連メディア事業を手がける株式会社インプレスビジネスメディア(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中村照明)は、新しいプラットフォームやビジネスモデルが次々に提案されているスマートハウスやスマートマンションなどの動向を整理してまとめた『事業化フェーズに突入した HEMS/BEMS/MEMS 最新技術動向 2014』を、2月20日(木)に発売しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴って起こった福島第一原子力発電所の事故は、日本の電力エネルギーの安定した供給体制を直撃しました。

このような背景に登場したスマートグリッドと日本における電力自由化の波は、電力エネルギー供給の危機という事態を打開するキーワードとなると同時に、地域独占体制の終焉を告げるものとなりました。政府は電力システム改革専門委員会を立ち上げ、日本の今後の電力・エネルギーのあり方の検討を開始。さらに、横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市の4地域では、「次世代エネルギー社会システム実証」を展開し、新しいスマートコミュニティの課題に取り組みました。

これらと前後して、JSCA(スマートコミュニティ・アライアンス)が設立され、公知の標準インタフェースとして「ECHONET Lite」が承認され、さらに TTC(一般社団法人情報通信技術委員会)では、ECHONET Lite に対応させた下位層の通信インタフェースを整理し、ガイドラインを策定しました。

このような諸課題を解決しながら、政府の助成金などの投入とも相まって、スマートハウス(HEMS)、スマートマンション(MEMS)、スマートビル(BEMS)、スマートコミュニティ(CEMS)などが次々に開発されました。さらに広範な産業界が新しいビジネスを求めて次々に新しいプラットフォームを構築し、同時に新しいビジネスモデルが次々に提案されています。

本書は、こうした事業化フェーズに入った HEMS/BEMS/MEMS について、経験豊富な筆者による実践的な解説が展開されています。

具体的には、次のような内容を解説しています。

第1章は、歴史的な転換と言われる電力システム改革と、台頭する HEMS、BEMS、MEMS など各種エネルギー管理システムを核にした新しいビジネスの展開や、その普及・拡大のためのロードマップ、さらに最近のスマートハウス・ビル標準・事業促進検討会の内容などを概観しています。

第2章は、スマートハウス／スマートマンションの市場動向を見ながら、経済産業省・総務省・国土交通省の平成26(2014)年度の予算から、スマートハウス／スマートマンションに関連する内容を確認し、今後、期待される成果などを考察します。また、先行して取り組んでいる各企業の動向についても確認しています。

第3章は、スマートハウスやスマートマンションを支える ICT プラットフォームを解説しています。とくに、建物内に設置される機器を束ねる「サービスゲートウェイ」とこのサービスゲートウェイを管理する「ICT プラットフォーム」の必要性について整理して解説しています。

第4章は、スマートハウスを実現するシステムの動向と実現へ向けた課題を整理して解説しています。ECHONET Lite を宅内の公知なインタフェースとしてその内容を検討した「スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会」の最新の検討状況からスマートハウス各社の動向を報告し、実際にスマートハウスに必要なソリューションと技術キーワードを整理して、今度の課題と解決事項を考察します。

第5章は、プラットフォームを導入することによって想定されるサービスモデルを解説しています。ここでは、マルチベンダに対応できるプラットフォームがスマートハウスやスマートマンションへ導入されることを念頭において解説し、さらにマルチベンダプラットフォームの環境における、ホームオートメーションやホームセキュリティ、エネルギー管理と制御について、そのユースケースを解説しています。

第6章は、スマートハウス／スマートマンションへ向けたビジネスモデルを中心に解説します。HEMS 補助金制度によって、スマートハウスに必要な HEMS 機器の基本構成が決められ、各社からさまざまな製品が市場へ展開されています。また、スマートマンション評価制度という新しいルールも定められています。ここでは、新しく創出されているこれからのビジネスモデルについて、スマートハウスとスマートマンションに区分けして考察します。

第7章では、スマートマンションを構築する際に必要なハードウェアやソフトウェアについて解説しています。とくに、MEMS アグリゲータが構築する基本システムやサービスモデルを前提にして、必要となるハード／ソフトの内容からクラウドサービス連携までを、各社の製品動向を見ながら説明しています。

第8章は、スマートハウスとスマートマンションの今後の展望と課題について整理しています。スマートハウスとスマートマンションのどちらも、現時点では、国家プロジェクトとして展開することがマイルストーンになると考えられます。しかし、新たな事業を進めるには「シーズ」と「ニーズ」の2つの側面から取り組んで解決することが大事であり、この点について述べています。

本書は、スマートハウスやスマートマンションの新しい領域でビジネスを展開しようとしている方々に有用な一冊です。

＜＜調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内＞＞

『事業化フェーズに突入した HEMS/BEMS/MEMS 最新技術動向 2014』
[スマートマンション市場の展開と新プラットフォーム/ビジネスモデル]

奥瀬 俊哉／インプレス SmartGrid ニュースレター編集部[著]

＜＜製品形態・販売価格一覧＞＞

発売日 :2014年2月20日(木)

価格 :CD(PDF)版 85,000円(税別)

CD(PDF)+冊子版 95,000円(税別)

判型 :A4判 /ページ数 :226ページ

詳細、ご注文は右よりご覧ください。 → <https://r.impressrd.jp/iil/HEMS/BEMS/MEMS2014>

内容の一部をご確認いただけるサンプル版(PDF)を近日より無料提供いたします。

また、弊社の調査報告書は「libura PRO(ライブラ・プロ)」からもご購入いただけます(新刊は近日登録予定)。

⇒ <https://libura-pro.com/>

インプレスビジネスメディアの調査報告書は、お客様のご利用ニーズに合わせ、簡易製本の冊子版、CD(PDF)版をご用意しております。

※目次は別紙参照。

【調査報告書 購入に関するお問い合わせ先】

株式会社インプレスビジネスメディア マーケティング局 事業推進部

E-mail: report-sales@impress.co.jp

TEL:03-5275-9040

【株式会社インプレスビジネスメディア】 <http://www.impressbm.co.jp/>

インプレスビジネスメディアは、企業内で情報コミュニケーション技術を活用する方々を対象に、様々な IT 関連専門メディアの運営と、読者データベースを基に属性別に最適な情報をお届けするターゲットマーケティング事業を展開しています。また、これらに付随するコンファレンス、セミナーの企画運営や、各種出版物の制作など、様々な IT 関連ソリューションを提供しています。

【インプレスグループ】 <http://impress.jp/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:関本彰大、証券コード:東証 1 部 9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社インプレスビジネスメディア マーケティング局 事業推進部 担当:村田

〒102-0075 東京都千代田区三番町 20 番地 TEL:03-5275-9040 FAX:03-5275-8089

電子メール: customer@impressbm.co.jp、URL: <http://www.impressbm.co.jp/>